

事業名：命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）

モデル地域：県立京葉工業高校周辺

拠点校：千葉県立京葉工業高等学校

所轄教育委員会：千葉県教育委員会

1 モデル地域の現状及び安全上の課題**(1) モデル地域の現状**

○モデル地域名：県立京葉工業高校周辺

○学校数：小学校 1 校 中学校 1 校

高等学校 1 校

特別支援学校 1 校

(2) モデル地域の安全上の課題

本校は、千葉市の避難所および特別支援学校の送迎バスの退避所に指定されている。そこで、避難所および退避所としての機能をさらに充実させて、今後起こり得る災害へ備えていくことが必要である。また、拠点校になることで地域における自校の役割を全職員が認識することも重要である。

2 モデル地域の事業目標

拠点校を中心として、モデル地域内の学校間、自治会そして消防署と連携し、学校安全の取組の向上を図る。地域で想定される災害を各学校の生徒・職員、地域住民がそれぞれ認識し、災害が起きた時に想定外の状況が生じないように、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各人の役割について、共通理解が図れる体制を築くとともに、拠点校が地域の防災の中心となれるように講演会や研修会、相互授業参観等を通じて、中核教員の資質能力の向上を図る。

3 取組の概要**(1) 実施概要**

実施時期	計 画 事 項	参加者
6 月	○第 1 回 校内防災訓練 ○第 1 回 推進委員会への参加	拠点校職員および生徒 中核教員
8 月	○避難所合同防災訓練	中核教員 拠点校避難所運営委員長
10 月	○第 1 回 実践委員会 開催 ○職員研修会 ○防災教育出前授業	県教委 実践委員 拠点校職員 県教委 県内希望者
11 月	○防災教育公開授業 ○第 2 回 実践委員会 開催	実践委員 県内希望者
12 月	○第 2 回 校内防災訓練	拠点校職員および生徒 市内希望者
1 月	○課題研究発表会 ○第 3 回 実践委員会 開催	県教委 実践委員

4 具体的な取組

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア 安全教育の充実に関する取組

① 実践委員会における情報共有

10月、11月、1月に実践委員会を開催。実践委員会の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

＜実践委員＞

千葉科学大学教授

千葉県教育委員会 教育振興部

児童生徒安全課 指導主事

稲毛区役所地域づくり支援課長

千葉市立草野中学校校長

千葉市立小中台小学校校長

県立桜が丘特別支援学校校長

京葉工業避難所運営委員長

京葉工業高等学校PTA会長

京葉工業高等学校教頭及び教諭

② 出前授業の開催

モデル地域内の拠点校を会場に出前授業を実施。

日時：令和5年10月24日

内容：千葉県消防設備協同組合と

連携した講習会の実施

参加者：拠点校生徒、県教委、

中核教員、県内希望者

参加人数：33名

③ 公開授業の開催

モデル地域内の拠点校を会場に公開授業を実施。

日時：令和5年11月15日

内容：・住宅のユニバーサルデザイン

・減災対策

参加者：拠点校生徒、実践委員

参加人数：拠点校生徒 27名

実践委員 4名

④ 講演会の開催

モデル地域内において、千葉科学大学危機管理学部・危機管理学研究科 教授 藤本 一雄氏による講演会を実施。

日時：令和5年10月13日

テーマ：防災教育を通して子どもから大人への成長を促す

内容：・被災者の体験談

・自助・共助・公助について

・緊急時の行動モデル 他

参加者：拠点校職員、実践委員

参加人数：拠点校職員 50名

実践委員 4名

千葉科学大学

防災教育を通して
子どもから大人への
成長を促す

千葉科学大学 藤本一雄



職員研修会

- ⑤ 避難所合同防災訓練（第 44 回
九都県市合同防災訓練）の開催
モデル地域内の拠点校を会場にモ
デル地域内及び自治会等が参加する
合同防災訓練（第 44 回 九都県市
合同防災訓練）を実施。

日時：令和 5 年 8 月 27 日

内容：避難訓練、救急法講習会の
実施 等

参加者：中核教員、京葉工業避難
所運営委員長、拠点校生
徒、地域住民

参加人数：中核教員 2 名、京葉工
業避難所運営委員長
1 名、地域住民 100 名



避難所合同防災訓練

- ⑥ 校内防災訓練の実施

第 1 回

日時：令和 5 年 6 月 29 日

内容：避難経路、避難手順の確
認

参加者：拠点校職員及び生徒

参加人数：601 名



第 1 回 校内防災訓練

第 2 回

日時：令和 5 年 12 月 20 日

内容：起震車（防災普及車）に
乗車し、前後・左右・上
下の振動による地震の揺
れを体験。

参加者：拠点校職員および第 1 学
年生徒、市内小学校児童

参加人数：215 名



第 2 回 校内防災訓練 起震車体験



第2回 校内防災訓練 起震車体験



第2回 校内防災訓練 起震車体験

- ⑦ 第3学年 課題研究発表会の実施
モデル地域内の拠点校を会場に
課題研究発表会を実施。

日時：令和6年1月19日

内容：拠点校生徒が製作した作品
(避難所誘導灯)の説明及
び展示

参加者：拠点校生徒、中核教員

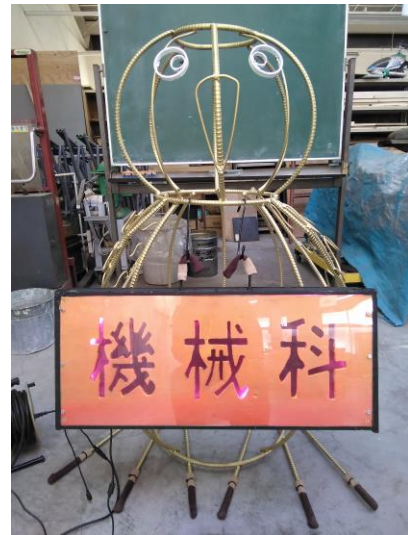
参加人数：601名

- ⑧ 学校安全アドバイザーの活用
ア 千葉科学大学

教授 藤本 一雄 氏

派遣校数 1校

派遣回数 2回



機械科 課題研究作品



機械科 課題研究作品

イ 安全教育の取組を評価する・検証する ための方法について

- ① モデル地域内の職員を対象に学校
安全アドバイザーの千葉科学大学
藤本教授より助言をいただいた。
- ② 危機管理マニュアルの見直しや内
容の周知などを行い、日頃の安全
教育・管理や危機発生時における
各教職員の役割について共通理解
を図っている学校の割合は100%
に達している。

- ③ 学校安全を推進するための中核となる教員を校務分掌に位置づけている学校の割合は 100%である。

ややそう思う・・・・・・・・・・10%
あまりそう思わない・・・・・・5%
そう思わない・・・・・・・・・・0%

- ④ 学校安全に関する校内会議や研修を実施している学校の割合は 100%である。

- ⑥ 第3学年 課題研究 意識調査の実施

【実施前】

- ・防災に対しては、あまり興味や関心がない。
- ・防災バッグ等の準備について、行っておいた方がよいと思うが、現状、自宅では準備ができていない。
- ・ハザードマップについては、その用語は、聞いたことがあるが、具体的にどのようなものかはわからない。

【実施後】

- ・作品製作を通じて防災に対して興味や関心をもつことができた。
- ・防災バッグや災害備蓄品などを日ごろから準備しておく必要がある。
- ・ハザードマップを利用して、災害発生時の避難場所や避難経路の確認を行った。

- ⑤ 第1学年 校内防災訓練（起震車体験）アンケートの実施

Q1 日ごろから防災について興味・関心をもつことが重要である。

【実施前】

そう思う・・・・・・・・・・15%
ややそう思う・・・・・・・・・・20%
あまりそう思わない・・・・・・55%
そう思わない・・・・・・・・・・10%

【実施後】

そう思う・・・・・・・・・・85%
ややそう思う・・・・・・・・・・10%
あまりそう思わない・・・・・・5%
そう思わない・・・・・・・・・・0%

Q2 ハザードマップを利用して災害発生時の避難経路や避難場所の確認をあらかじめ行っている。

【実施前】

行っている・・・・・・・・・・5%
行っていない・・・・・・・・・・95%

【実施後】

行っている・・・・・・・・・・85%
行っていない・・・・・・・・・・15%

Q3 第1学年 校内防災訓練（起震車体験）を終えて防災意識が向上した。

そう思う・・・・・・・・・・85%

(2) 組織的取組による安全管理の充実に

関する取組

学校を核とした 1000 か所ミニ集会において、地域住民等と連携して安全管理の取組を話し合った。

日時：令和5年11月15日

内容：防災教育の在り方について

参加者：実践委員、地域住民

参加人数：20名

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

○学校安全教室講習会

日時：令和 5 年 7 月 26 日

内容：様々な防災教育の紹介

講師：公益社団法人 SL 災害ボランティアネットワーク

対象：教職員等

5 取組の成果と課題

【成果】

- ・千葉科学大学教授の講演会を職員研修の一環として実施し、本校職員の防災意識の向上を図ることができた。
- ・千葉県消防設備協同組合と連携した出前授業や公開授業の実施によって設備システム科生徒の防災用具や防災設備に関する基礎知識を習得することができたと同時に、併せて生徒自身の防災意識の向上も図ることができた。
- ・課題研究におけるものづくりを通じて、災害発生時の必需品等について再確認する機会を設けることができた。
- ・校内防災訓練での起震車体験に近隣住民及び小学生も参加したことで防災教育を広めることができたと同時に、学校周辺の実態や災害発生時の連携方法等について情報交換を行うことができた。

【課題】

- ・全生徒に対して防災教育を推進するために特定の学科で行われている公開授業や出前授業を全学科で実施できるように検討していく必要がある。
- ・課題研究において、企業や関係機関と連携した防災関連商品の開発等を研究テーマに取り入れていくことも検討する必要がある。
- ・より多くの地域住民や小・中学生が参加できるよう、防災訓練等の実施日の見直しが必要である。
- ・防災訓練や公開授業などの開催通知をより迅速に発信するための手段を検討していく必要がある。